



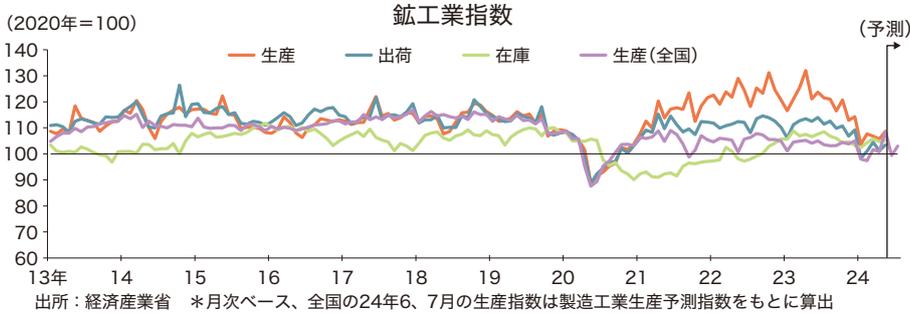
## 1 生産活動 弱含んでいる

5月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※1)は108.7、前月比2.8%増と、3か月振りに上昇した。業種別にみると、電気機械(同25.5%増)、生産用機械(同17.5%増)、汎用・業務用機械(同3.8%増)等が上昇し、食料品・たばこ(同3.6%減)、輸送機械(同1.8%減)等が低下した。

当社の企業調査では、4-6月期の製造業の生産判断DI※2は▲22.4%、前期(1-3月期)比4.8pt減と、2期連続で悪化した。企業ヒアリングでは、「足もとの受注動向は前年比横ばい」(輸送機械)との声が聞かれた一方、「中国経済の減速により、業界全体として需要が低迷」(電子部品・デバイス)など、生産活動の回復の遅れを指摘する声も引き続き目立った。

これらを踏まえると、生産活動は、月々の振れを伴いつつも全体として弱含みの状況にあるとみられ、基調判断は「弱含んでいる」との判断を据え置いた。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値 2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



### ●鉱工業指数(季調値)(5月)

	前月比
生産	108.7 <b>2.8%</b>
出荷	103.4 <b>2.2%</b>
在庫	105.2 <b>0.5%</b>

### ●主要業種の鉱工業指数(季調値)(5月)

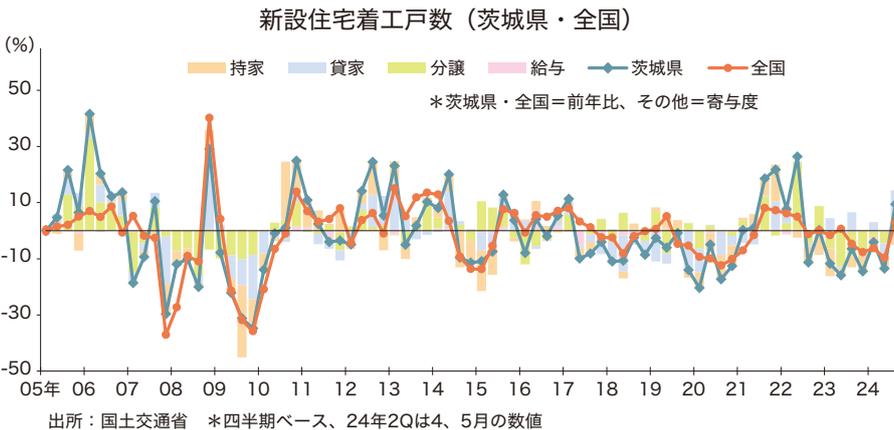
(生産)	前月比
食料品・たばこ工業	93.9 <b>△3.6%</b>
化学工業	101.0 <b>△1.2%</b>
輸送機械工業	172.0 <b>△1.8%</b>
汎用・業務用機械工業	108.4 <b>3.8%</b>
電気機械工業	102.3 <b>25.5%</b>
生産用機械工業	124.6 <b>17.5%</b>

### ●県内税関輸出額(5月)

	前年同月比
鹿島	486.23億円 <b>△16.1%</b>
日立	1179.26億円 <b>23.9%</b>
つくば	78.21億円 <b>11.6%</b>

## 2 住宅投資 弱含みにある

5月の新設住宅着工戸数は1,414戸、前年同月比0.1%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、持家は589戸、同8.4%減と15か月連続で減少、貸家は454戸、同8.3%減と2か月振りに減少、分譲住宅は368戸(うち分譲マンション190戸)、同33.3%増と2か月連続で増加した。住宅投資は、単月で着工戸数が概ね横ばいとなったものの、主力の持家の低迷が続いており、建物価格上昇や物価上昇の影響により住宅購入マインドも弱いとみられることから「弱含みにある」との判断を据え置いた。



### ●新設住宅着工戸数(5月)

	前年同月比
持家	589戸 <b>△8.4%</b>
貸家	454戸 <b>△8.3%</b>
分譲	368戸 <b>33.3%</b>
給与	3戸 <b>50.0%</b>
合計	1,414戸 <b>△0.1%</b>

### \*四半期ベース(「市」のみ合計)(24年1-3月期)

	前年同期比
県北	231 <b>△30.8%</b>
県央	864 <b>11.5%</b>
鹿行	329 <b>△19.8%</b>
県西	419 <b>△23.7%</b>
県南	1,536 <b>△17.7%</b>
合計	3,379 <b>△14.1%</b>

### 3 設備投資 持ち直している

5月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場等の着工増加により、97千㎡、前年同月比52.9%増と3か月振りに前年水準を上回った。

日銀短観（茨城県、6月）によると、県内企業の24年度の設備投資額（金額ベース）※は、全産業で、前年度比39.2%増の見通し（うち製造業は同46.2%増、非製造業は24.5%増）。一方、当社の企業調査（6月）では、24年1月-6月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で52.9%、当初計画比（56.5%）3.6pt減となった（うち製造業は1.9pt減、非製造業は4.9pt減）。

設備投資は、資材価格の高止まりや人手不足による建築着工の遅れなどから、一部で計画と実績との乖離がみられるものの、企業の投資意欲には引き続き底堅さがみられることから「持ち直している」との判断を据え置いた。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資（購入）額）

設備投資の実績（2024年1～6月期） (%)

	(当初計画)	実績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	56.5	52.9	21.6	34.0	8.9	13.3	5.4	28.6
製造業	58.1	56.2	25.8	37.5	7.0	9.2	3.4	23.0
素材業種	37.5	44.4	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	12.5
加工業種	71.1	62.8	27.9	40.5	7.1	9.5	4.8	23.8
その他業種	50.0	51.4	18.9	35.1	8.3	10.8	2.7	24.3
非製造業	55.3	50.4	18.3	31.3	10.3	16.4	7.0	32.8
建設業	41.4	35.7	7.4	18.5	11.1	7.4	0.0	25.9
卸売業	50.0	78.9	11.1	38.9	10.5	10.5	15.8	52.6
小売業	55.6	55.6	27.8	44.4	5.6	16.7	11.1	38.9
運輸・倉庫業	54.5	45.5	18.2	27.3	18.2	18.2	0.0	45.5
その他業種	67.5	46.3	24.4	31.7	9.8	24.4	7.3	22.0

※項目別回答数/回答企業数×100

出所：常陽産業研究所

### 4 公共投資 持ち直しつつある

6月の公共工事請負金額は387億14百万円、前年同月比21.6%減と5か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、国、県、独立行政法人が減少し、市町村は増加した。公共投資は、請負金額が単月で減少したものの、四半期ベース（4-6月期）では前年同期比5.7%増と堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。なお、企業ヒアリング（7月）では、最近の仕入価格の動向について、建設業者から「重油や鉄筋などの価格高止まりの影響もあり、仕入（原材料）価格は足もとで前年比10%程度上昇している」との声が聞かれた。



#### ●建築物着工床面積（5月）

前年同月比  
民間非居住用  
97千㎡ **52.9%**

#### ●24年6月日銀短観＜茨城県＞設備投資額※

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

前年比増減率 前年比増減率  
23年度 24年度(計画)

全産業  
**△ 14.6%** **39.2**

製造業  
**△ 10.4%** **46.2**

非製造業  
**△ 22.4%** **24.5**

うち中小企業  
**1.6%** **8.9**

製造業  
**△ 16.7%** **30.6**

非製造業  
**11.9%** **△ 0.3%**

#### ●公共工事請負金額（6月）

前年同月比

国発注  
4,844百万円 **△ 47.7%**

独法発注  
3,724百万円 **△ 20.0%**

県発注  
5,838百万円 **△ 59.8%**

市町村発注  
22,823百万円 **18.6%**

地方公社発注  
963百万円 **8277.6%**

その他発注  
519百万円 **△ 69.6%**

合計  
38,714百万円 **△ 21.6%**

#### ● // 当月までの年度累計（24年6月）

前年度比

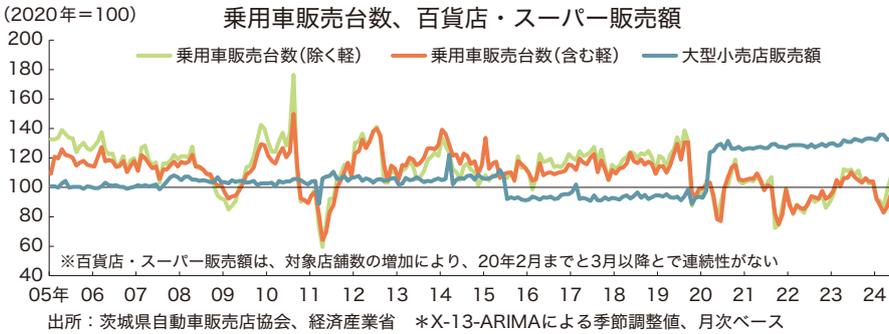
24年度累計  
115,600百万円 **5.7%**

## 5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

6月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は7,471台、前年同月比10.6%減と、6か月連続で前年水準を下回った。乗用車販売は、軽自動車メーカーの出荷停止の影響は緩和されつつあるが、新たな認証不正問題発生の影響で、自動車販売店からは出荷停止の影響を懸念する声も聞かれた。

5月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.7%増と15か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同20.2%増と6か月連続で、ホームセンターが同2.9%増と4か月連続で前年水準を上回った。ドラッグストアは2.9%増と37か月連続で、コンビニエンスストアは同1.2%増と3か月振りに前年水準を上回った。

個人消費は、乗用車販売の落ち込みが続くものの、大型小売店などの供給サイドの販売動向が堅調であることも踏まえ「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。

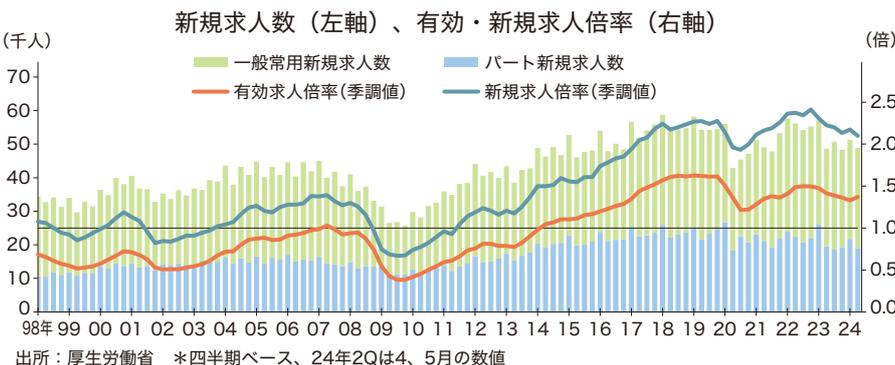


## 6 雇用情勢 持ち直しの兆しがみられる

5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.36倍、前月比0.02pt減と4か月振りに低下した。新規求人倍率は2.08倍、前月比0.04pt減と3か月連続で低下した。

新規求人数は16,520人、前年同月比2.1%減と2か月振りに前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉などが増加し、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、建設業、製造業などが減少した。

一方、民間職業紹介における県内の求人動向は、正社員は増加傾向、アルバイト・パートは緩やかな減少傾向にあり、総じてみれば持ち直している。雇用情勢は、求人倍率の改善が足踏みしたもの、民間職業紹介の状況からは企業の労働需要は強いとみられるため「持ち直しの兆しがみられる」との判断を据え置いた。



### ●百貨店・スーパー販売額（5月）

	前年同月比
全店ベース	0.7%
既存店ベース	△ 0.7%

### ●専門量販店販売額（5月）

家電	20.2%
ドラッグストア	2.9%
ホームセンター	2.9%
コンビニ	1.2%

### ●新車登録台数（6月）

普通自動車	△ 5.5%
小型自動車	△ 9.7%
軽自動車	△ 18.5%
普通・小型・軽合計	△ 10.6%

### ●求人倍率〈季調値〉(5月)

	前月比
受理地ベース	
有効求人倍率	1.36倍 △0.02pt
新規求人倍率	2.08倍 △0.04pt
就業地ベース	
有効求人倍率	1.55倍 △0.01pt
新規求人倍率	2.33倍 △0.04pt

### ●雇用保険受給者数（5月）

	前年同月比
8,245人	2.0%

### ●民間職業紹介 県内求人数(6月)

	前年同月比
正社員	32.2%
アルバイト・パート	△ 14.7%

出所：株式会社フロッグ (HRog Co.,Ltd.)

### 茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自営業総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年=100			生産者出荷指数 2020年=100			生産者製品在庫指数 2020年=100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
20 II	△ 70.1	△ 64.7	2021 年度	119.1	-	18.4	111.1	-	11.1	100.2	-	12.6
	△ 63.7	△ 45.4	2022	123.5	-	3.7	111.5	-	0.4	104.3	-	4.1
	△ 43.9	△ 40.0	2023	116.6	-	△ 5.6	108.6	-	△ 2.6	103.2	-	△ 1.1
21 I	△ 18.0	△ 29.4	2023 4	132.0	5.3	9.1	113.5	0.7	1.9	107.5	0.6	7.6
	6.1	△ 12.7	5	121.1	△ 8.3	△ 7.4	112.5	△ 0.9	1.3	106.6	△ 0.8	8.9
	9.6	△ 24.6	6	123.7	2.1	△ 0.8	114.0	1.3	2.6	107.6	0.9	12.3
	12.5	△ 5.2	7	121.5	△ 1.8	0.8	111.4	△ 2.3	0.9	108.5	0.8	10.3
22 I	△ 14.6	△ 31.2	8	121.0	△ 0.4	△ 2.7	112.6	1.1	0.1	106.8	△ 1.6	7.2
	△ 24.0	△ 12.8	9	116.5	△ 3.7	△ 6.5	109.8	△ 2.5	△ 5.2	106.0	△ 0.7	5.3
	△ 12.4	△ 25.0	10	120.7	3.6	△ 3.9	110.7	0.8	△ 0.4	104.2	△ 1.7	0.6
	△ 12.8	△ 22.4	11	112.9	△ 6.5	△ 10.1	106.8	△ 3.5	△ 5.6	104.7	0.5	0.4
23 I	△ 9.0	△ 5.7	12	114.3	1.2	△ 7.4	109.2	2.2	△ 3.0	103.3	△ 1.3	△ 2.8
	△ 7.4	0.0	2024 1	103.6	△ 9.4	△ 9.6	98.4	△ 9.9	△ 5.4	102.4	△ 0.9	△ 3.1
	△ 14.3	△ 9.8	2	107.7	4.0	△ 8.1	101.0	2.6	△ 5.5	104.3	1.9	△ 4.1
	1.2	△ 7.1	3	106.8	△ 0.8	△ 17.8	104.5	3.5	△ 10.7	105.8	1.4	△ 1.1
24 I	△ 11.6	△ 4.9	4	105.7	△ 1.0	△ 17.1	101.2	△ 3.2	△ 7.8	104.7	△ 1.0	△ 2.6
	△ 21.4	△ 17.4	5	108.7	2.8	△ 10.2	103.4	2.2	△ 7.7	105.2	0.5	△ 1.3
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)		
	県		市町村		戸数		床面積						
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	
2021 年度	368,366	△ 5.0	112,413	△ 5.6	121,621	△ 9.5	19,387	18.4	1,840	14.9	2,113	93.7	
2022	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,624	△ 11.7	1,497	△ 29.2	
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7	
2023 4	21,743	△ 18.5	5,301	△ 11.1	2,569	△ 15.5	1,315	△ 3.3	121	△ 11.9	89	△ 13.8	
	38,262	19.0	2,965	△ 39.2	8,756	△ 20.9	1,416	7.8	129	3.2	64	△ 56.8	
	49,400	15.8	14,529	99.3	19,241	△ 12.9	1,296	△ 20.6	119	△ 18.9	117	34.1	
	33,911	△ 11.1	8,659	11.7	19,856	6.6	1,351	△ 9.8	126	△ 9.9	140	△ 34.2	
	37,383	1.1	12,849	△ 6.8	15,352	27.1	1,196	△ 29.5	108	△ 31.8	163	159.5	
	52,306	△ 34.7	19,192	35.5	20,600	30.8	1,614	△ 3.6	143	△ 9.5	81	△ 3.2	
	27,042	20.7	9,181	25.5	9,968	14.9	1,348	4.6	119	△ 1.3	50	△ 74.7	
	21,987	△ 16.2	9,170	△ 16.3	8,223	△ 12.0	1,282	△ 7.7	114	△ 10.6	66	49.0	
	18,153	△ 4.3	4,654	△ 32.4	8,315	22.1	1,286	△ 8.5	115	△ 12.2	159	245.6	
	2024 1	9,109	△ 30.7	2,165	△ 13.8	3,243	△ 39.5	1,366	15.7	119	12.3	194	△ 15.0
		32,646	119.7	3,566	△ 14.9	6,290	37.3	1,157	△ 12.5	105	△ 12.5	94	59.4
		55,196	8.4	19,040	7.8	5,830	△ 10.3	1,144	△ 34.2	107	△ 30.4	76	△ 66.5
28,456		30.9	5,742	8.3	12,262	377.2	1,523	15.8	128	5.9	71	△ 20.0	
48,429		26.6	4,197	41.5	9,519	8.7	1,414	△ 0.1	126	△ 2.6	97	52.9	
38,714		△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	-	-	-	-	-	-	
出所	東日本建設業保証						国土交通省						

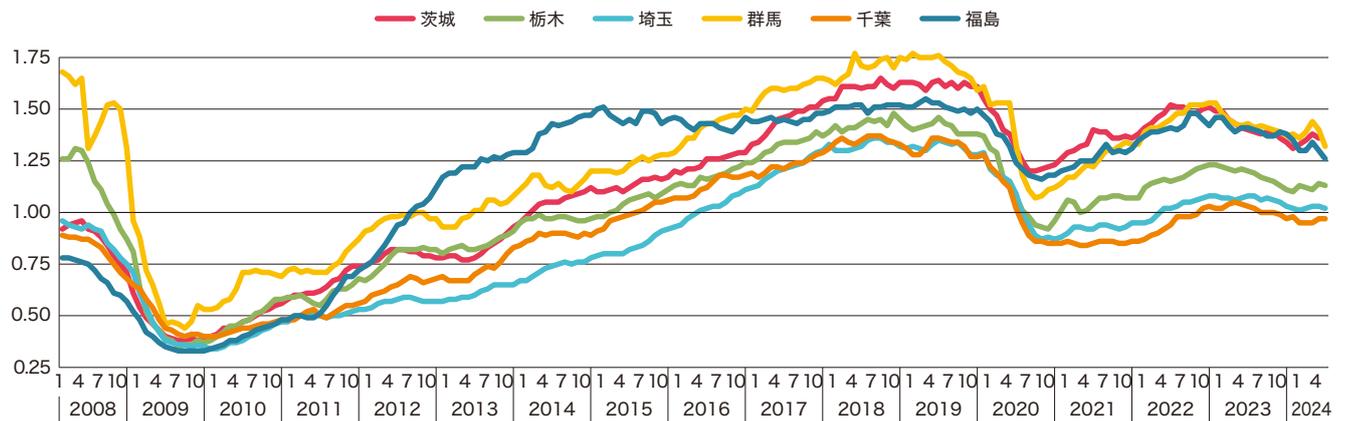
消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数				
	支出額(千円)	前年比(%)	全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ	指数	前年比(%)	普通・小型乗用車+軽乗用車	普通・小型乗用車	台数(台)	前年比(%)	
2021 年度	299	△ 6.2	0.6	△ 0.1	△ 7.3	3.6	△ 3.1	1.3	100.0	0.1	89,428	△ 11.5	59,633	△ 10.1	
2022	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9	
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3	
2023 4	304	△ 10.9	2.8	1.6	△ 9.0	7.7	0.9	4.5	105.4	3.8	7,411	22.7	5,010	31.8	
	282	△ 23.6	2.0	0.6	△ 14.0	7.9	△ 2.7	3.4	105.3	3.5	7,229	32.3	4,791	37.0	
	358	9.4	2.5	1.5	△ 18.2	7.5	△ 4.0	1.3	105.5	3.8	8,355	20.4	5,696	25.8	
	402	28.3	3.3	2.4	3.9	8.8	5.7	3.9	105.5	3.0	7,857	7.7	5,486	16.4	
	289	△ 16.1	3.8	2.7	△ 2.2	5.7	△ 0.8	4.1	106.0	3.0	6,945	18.8	4,697	23.7	
	343	8.1	2.4	1.4	△ 5.3	8.7	△ 0.5	2.9	106.2	2.9	9,258	7.3	6,017	10.7	
	375	△ 16.9	2	0.5	△ 8.0	7.4	1.3	1.9	107.1	3.1	8,663	10.2	5,583	14.6	
	296	△ 0.3	4	1.9	△ 0.7	5.6	4.6	0.7	106.5	2.3	8,948	13.4	5,911	19.0	
	298	△ 27.8	2.2	0.0	4.0	3.7	0.3	0.4	106.8	2.3	7,946	6.5	5,401	14.7	
	2024 1	320	3.3	1.6	△ 0.6	3.6	2.8	△ 0.2	△ 0.4	106.9	1.5	7,924	△ 9.7	5,443	△ 1.9
		281	5.5	5.3	3.2	12.4	7.3	1.1	3.7	106.6	1.8	7,952	△ 13.8	5,531	△ 8.5
		389	23.6	5.2	3.1	23.0	5.6	5.7	△ 0.2	106.9	2.0	9,275	△ 22.2	6,788	△ 17.6
294		△ 3.5	0.6	△ 1.1	16.0	3.2	3.0	△ 0.2	107.6	2.1	6,344	△ 14.4	4,565	△ 8.9	
372		31.9	0.7	△ 0.7	20.2	2.9	2.9	1.2	107.9	2.4	6,688	△ 7.5	4,623	△ 3.5	
-		-	-	-	-	-	-	-	107.9	2.2	7,471	△ 10.6	5,303	△ 6.9	
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会						

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2021 年度	100.3	0.5	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	-	1.38	-	2.24	8,386	△ 8.7
2022	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	-	1.49	-	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	6.8
2023 4	100.5	△ 0.7	99.5	△ 0.3	86.3	0.7	81.3	△ 3.6	93.5	104.3	1.43	1.32	2.08	1.60	6,960	3.7
5	100.8	△ 0.9	99.2	△ 1.5	89.7	5.3	84.5	1.2	88.0	99.3	1.41	1.24	2.29	1.92	8,086	8.3
6	100.9	△ 0.6	100.4	△ 0.6	147.1	5.9	138.5	1.6	89.8	101.4	1.40	1.28	2.30	2.29	8,524	6.1
7	100.8	△ 0.4	100.1	△ 0.4	112.3	1.3	105.7	△ 1.9	93.5	99.3	1.39	1.35	2.20	2.42	9,051	9.4
8	100.5	0.7	99.5	△ 0.7	85.1	1.2	79.7	△ 2.1	87.0	92.9	1.38	1.36	2.23	2.23	9,447	6.0
9	100.7	△ 0.4	98.3	△ 1.7	84.6	1.4	79.1	△ 1.9	98.1	110.0	1.39	1.38	2.17	2.21	8,850	5.4
10	100.8	△ 0.4	98.1	△ 1.1	83.9	1.3	77.7	△ 2.1	100.0	106.4	1.39	1.39	2.18	2.31	8,895	9.5
11	101.4	0.1	98.3	△ 1.2	89.9	1.9	83.9	△ 0.6	100.0	112.9	1.36	1.43	2.18	2.48	8,587	7.8
12	101.5	0.2	97.7	△ 1.6	176.2	1.0	163.8	△ 1.4	97.2	110.7	1.34	1.48	2.04	2.69	7,993	7.6
2024 1	100.8	△ 0.1	99.1	0.3	82.9	△ 2.2	77.0	△ 3.8	100.9	92.1	1.31	1.45	2.07	2.18	8,035	9.0
2	101.3	0.7	99.1	0.6	84.8	1.1	79.0	△ 0.9	107.4	97.9	1.33	1.45	2.27	2.25	7,562	6.9
3	101.5	1.1	98.5	△ 0.7	89.0	△ 1.0	82.6	△ 3.2	108.3	110.7	1.35	1.40	2.18	2.00	7,290	1.8
4	101.5	1.0	99.2	△ 0.3	86.5	0.2	79.7	△ 2.0	111.1	104.3	1.38	1.26	2.12	1.55	7,486	7.6
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.36	1.20	2.08	1.83	8,245	2.0
出所	茨城県統計課								茨城労働局							

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。  
 ※現金給与総額の24年1月以降の前年比=(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100  
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2021 年度	145,831	△ 79.6	495	△ 270	100	△ 11	14,800	5,664	147,282	3.5	65,864	0.4
2022	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	33,020	4,082	153,014	3.6	68,518	4.0
2023 4	13,160	58.6	97	46	10	3	1,691	1,346	152,748	1.7	67,532	2.6
5	18,200	73.4	71	△ 11	14	7	6,206	5,253	152,196	1.6	67,914	3.2
6	23,944	66.5	108	29	14	5	2,034	△ 1,438	153,957	1.8	67,984	3.6
7	21,830	62.4	93	26	18	4	2,474	1,685	153,437	1.8	68,006	3.5
8	22,526	63.0	76	27	12	△ 2	1,667	△ 846	153,217	1.8	68,161	3.6
9	25,415	46.7	71	25	9	△ 4	1,633	△ 593	152,275	2.0	68,570	3.9
10	19,339	48.6	66	16	16	3	5,665	3,960	152,716	1.7	68,505	3.6
11	22,820	48.9	61	11	5	△ 8	930	△ 12,035	152,445	1.4	68,636	3.5
12	35,017	71.1	113	53	7	4	1,130	914	153,075	1.5	69,127	3.0
2024 1	16,889	33.8	84	△ 4	7	△ 3	1,182	△ 106	152,675	1.2	69,091	3.3
2	18,558	25.8	108	56	14	5	6,785	5,428	152,384	0.6	69,093	2.8
3	29,539	45.9	87	△ 2	14	3	1,623	514	155,040	2.4	69,599	2.9
4	16,118	22.5	106	9	4	△ 6	280	△ 1,411	155,224	1.6	69,181	2.4
5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ<有効求人倍率(季節調整値)の推移>(月次ベース)



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 茨城県および県内市町村の人口動向

地域研究センター センター長 荒澤 俊彦

調査役 茂木 薫子

2023年12月、国立社会保障・人口問題研究所から、2020年国勢調査に基づいた「日本の地域別将来人口推計」が発表された。同推計によると、2050年の茨城県の人口は224万5千人と、20年に比べ62万2千人（21.7%）減少すると推計されている。もっとも、つくばエクスプレス沿線につくば市、つくばみらい市では人口増が予想されており、人口見通しについては市町村間の違いもみられる。

こうした中、24年4月には民間有識者でつくる「人口戦略会議」が、2014年以来2回目となる報告書を提出し、少子化や人口移動に歯止めがかからず、将来に消滅する可能性がある「消滅可能性都市」として、744自治体を公表した。県内自治体では、日立市、常陸太田市など17市町村が「消滅可能性都市」、つくばみらい市のみが「自立可能性都市」とされている（図表1）。今回の消滅可能性都市の公表は14年ほどの話題にはなっていないものの、報告書では「自治体の人口減少対策が人口流出の是正という社会減対策に重点が置かれてきた。若年人口を近隣自治体間で奪い合うかのような状況もみられる」とし、人口流出を防ぐ社会減対策だけでなく、出生率を向上させる自然減対策にも取り組む必要があると指摘した点は、注目すべきものと思われる。

以上を踏まえ、本調査では、茨城県及び県内市町村の人口動向についてあらためて整理を行い、今後の人口動向見通しと地域への影響について検討したい。

図表1 県内市町村の持続可能性分析結果リスト

市町村名	分類	自然減対策	社会減対策	市町村名	分類	自然減対策	社会減対策
つくばみらい市	自立可能性自治体	自立持続可能性	自立持続可能性	筑西市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
日立市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	坂東市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
稲敷市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	かすみがうら市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
桜川市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	神栖市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
行方市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	土浦市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
鉾田市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	古河市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
潮来市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	石岡市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
常陸大宮市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	小美玉市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
城里町	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	茨城町	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
大子町	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	大洗町	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
美浦村	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	結城市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
常陸太田市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	龍ヶ崎市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
高萩市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	下妻市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
八千代町	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	常総市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
五霞町	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	阿見町	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
北茨城市	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	水戸市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
利根町	消滅可能性自治体	対策が必要	対策が極めて必要	那珂市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
河内町	消滅可能性自治体	対策が極めて必要	対策が極めて必要	笠間市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
守谷市	その他の自治体	対策が必要	-	取手市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
牛久市	その他の自治体	対策が必要	-	境町	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
つくば市	その他の自治体	対策が必要	-	鹿嶋市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要
東海村	その他の自治体	-	対策が必要	ひたちなか市	その他の自治体	対策が必要	対策が必要

出所：人口戦略会議「全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト」

# 1. 茨城県全体の人口推移・人口推計・人口動態

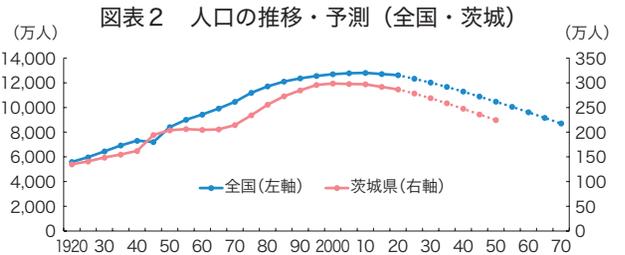
## (1) 人口推移及び人口予測

県人口は2000年をピークに減少、2050年は224.5万人の見通し

「国勢調査」(各年10月1日現在)の結果によると、2020年の日本の総人口は1億2,614万6,099人で、10年をピークに減少が続いている(図表2)。

茨城県の人口のピークは、2000年の298万5,676人であった。転出者数が転入者数を上回る社会減少、出生が死亡を上回る自然減少(05年～)により、15年は291万6,976人、直近の20年は286万7,009人となっている(図表1)。また、5年ごとの増減率は、05～10年が▲0.2%、10～15年は▲1.8%、直近の15～20年は▲1.7%となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(令和5年推計)」によると、今後、茨城県の人口は、30年に268万人7,850人(20年比▲6.3%)、40年に247万3,182人(同▲13.7%)、50年に224万5,065人(同▲21.7%)となる見通しである。全国が増減率は、30年に同▲4.8%、40年に同▲10.6%、50年に同▲17.0%であり、茨城県では全国平均よりも速いペースで人口減少が進むと予想されている。



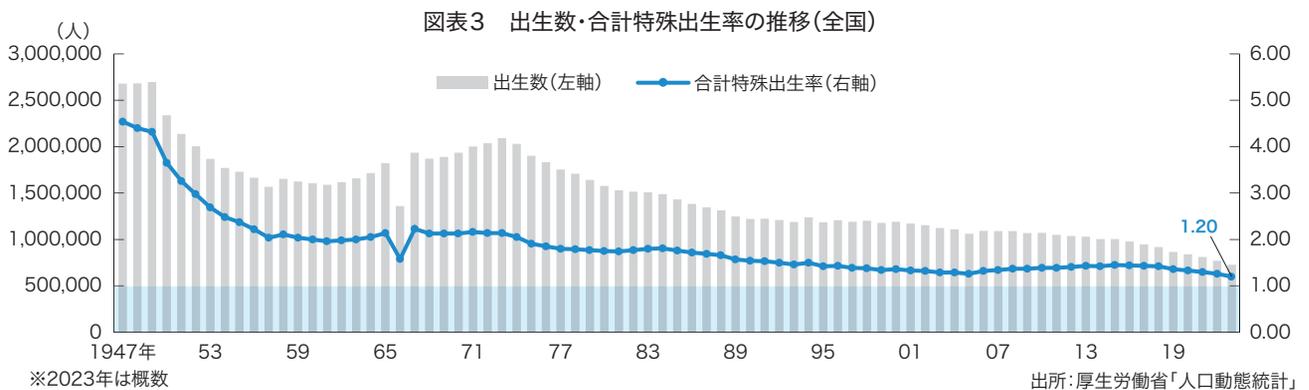
※将来推計人口は、出生中位・死亡中位のパターンによる数値  
 ※将来推計人口は、全国は2070年まで(50年間)、都道府県別は2050年まで(30年間)  
 出所:2020年まで(人口推移)…総務省「国勢調査」  
 2025年以降(推計人口)…国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

## (2) 合計特殊出生率

22年の合計特殊出生率は1.22と過去最低を更新

厚生労働省「人口動態統計」によると、2023年の日本の合計特殊出生率(=1人の女性が一生のうちに産む子どもの数の推定指標)は1.20と、調査開始以来過去最低を更新した(図表3)。

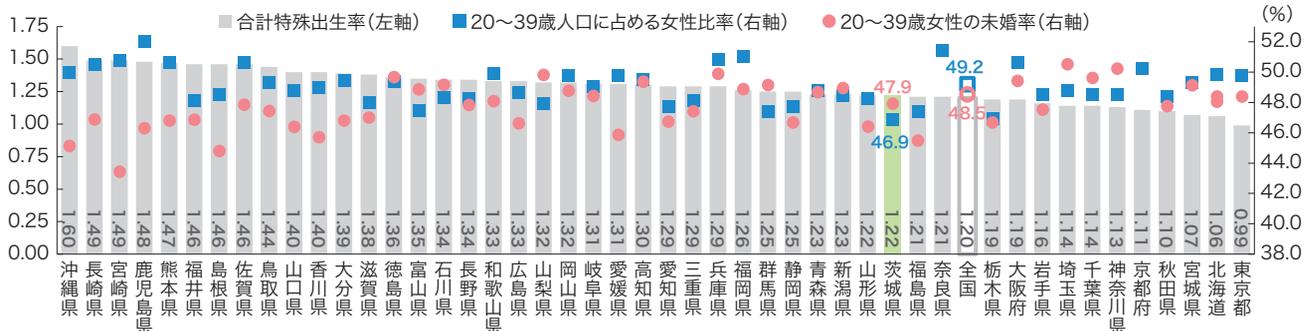
都道府県別にみると、合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県(1.60)で、次いで長崎県、宮崎県(ともに1.49)、鹿児島県(1.48)、熊本県(1.47)などとなっており、総じて東日本よりも西日本が高い傾向にある(図表4)。こうした中、茨城県は1.22と過去最低を更新し、33位(山形県と同率)だった。なお、最も低かったのは東京都(0.99)で、唯一1.00を下回っている。



※2023年は概数

出所:厚生労働省「人口動態統計」

図表4 都道府県別合計特殊出生率等(2023年)



※出生率は2023年、女性比率・未婚率は2020年の数値

出所:出生率…厚生労働省「人口動態統計」、女性比率・未婚率…総務省「国勢調査」

### (3) 自然動態

#### 自然減の拡大が続く

2001年～22年の茨城県における自然動態の推移をみると、05年に自然増加数（出生数－死亡数）はプラスからマイナス（自然減）に転じ、以降自然減が続いている（図表5）。自然増のマイナス幅は拡大が続いており、22年には▲20,854人に達している。

性別でみると、男性は05年から自然減に転じ、22年には▲11,257人に達している。一方、女性は08年から自然減に転じており、22年には▲9,597人に達している。女性のほうが男性より長寿のため、自然増のマイナス幅も女性のほうが男性より小さくなっているとみられる。

### (4) 社会動態

#### 20～39歳の転出超過が際立つ

2001年～22年の茨城県における社会動態の推移をみると、社会増加数は、09年、16年、17年、新型コロナ感染拡大が発生した19年（302人）、コロナ禍が続

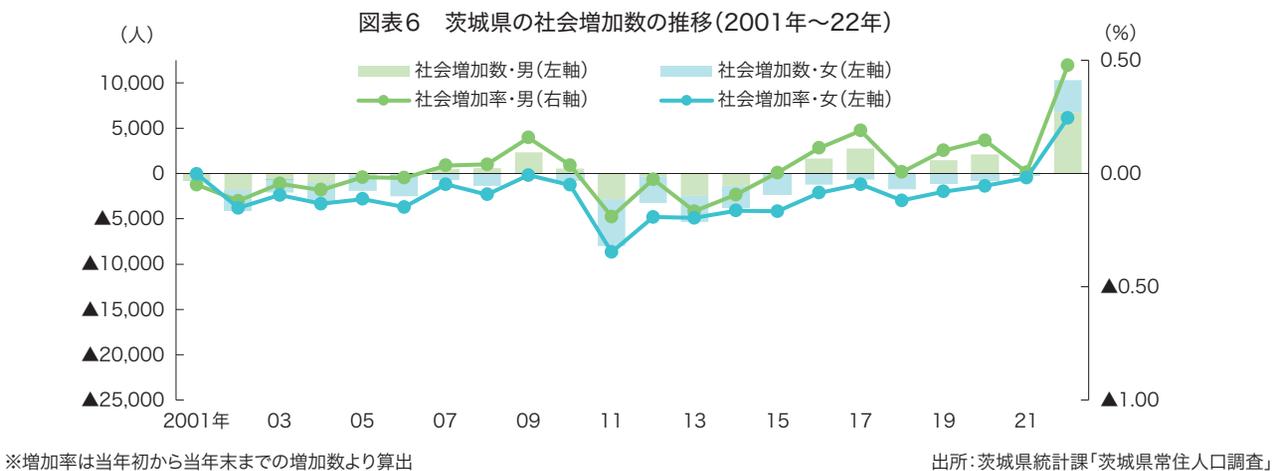
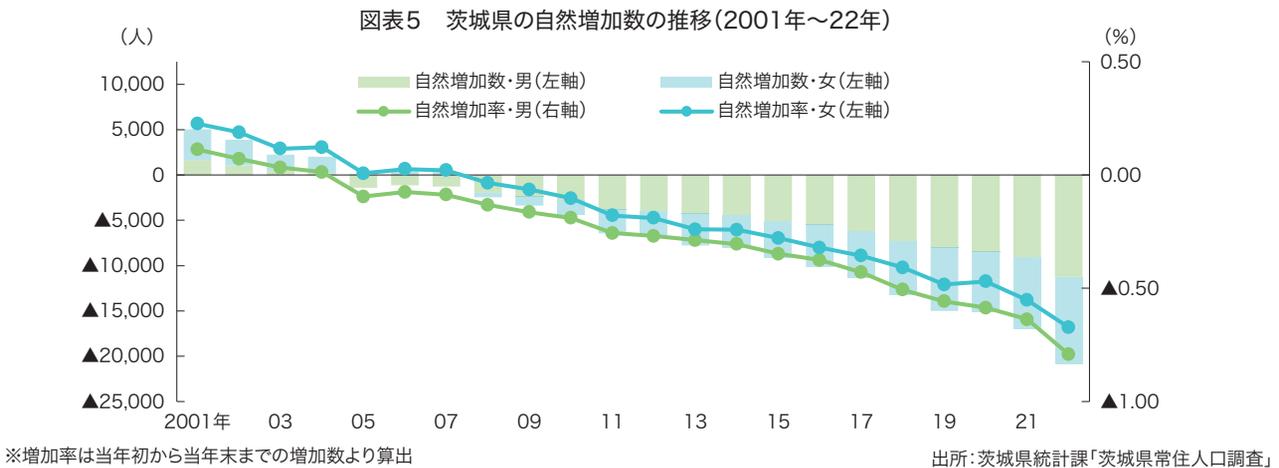
いた20年（1,309人）、22年（10,290人）を除き、すべてマイナス（＝転出超過）となっている（図表6）。

社会増加数のマイナス（転出超過）が最も大きかったのは11年の7,991人で、13～22年（10年間）の社会増加数の合計は965人となっている。

性別でみると、男性の社会増加数は15年以降プラスが続いている。一方、女性は01年以降マイナスが続いていたが、22年は3,506人のプラス（＝転入超過）となっている。

13年～22年合計における、性別・年齢別の社会動態をみると、男性が11,110人の転入超過、女性が10,144人の転出超過となっている（図表7）。

女性は、15～19歳、20～24歳、25～29歳で1,000人以上の転出超過で、特に20～24歳が15,399人の転出超過と突出している。一方、男性は25～29歳、30～34歳が1,000人以上の転出超過で、20～24歳の転出超過（4,666人）が際立っているものの、それ以外は転入超過となっている。



図表7 茨城県の性別・年齢別社会動態（2013年～22年の合計）

年齢	総数	うち男性	うち女性
総計	967	11,110	-10,144
0～4	5,882	3,041	2,841
5～9	2,469	1,450	1,019
10～14	869	517	352
15～19	46	1,104	-1,058
20～24	-15,131	268	-15,399
25～29	-9,369	-4,666	-4,703
30～34	-1,389	-1,262	-127
35～39	687	161	526
40～44	1,982	1,270	712
45～49	1,311	1,341	-30
50～54	715	799	-84
55～59	561	465	96
60～64	1,589	933	656
65～69	2,360	1,642	718
70～74	2,050	1,424	626
75～79	1,710	1,096	614
80～84	1,797	755	1,042
85～89	1,581	451	1,130
90～94	977	254	723
95～99	229	56	173
100～	42	8	32
年齢不詳	-1	3	-3

※網掛けは1,000人以上の転出超過

出所：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

(5) 県外及び国外等の社会動態

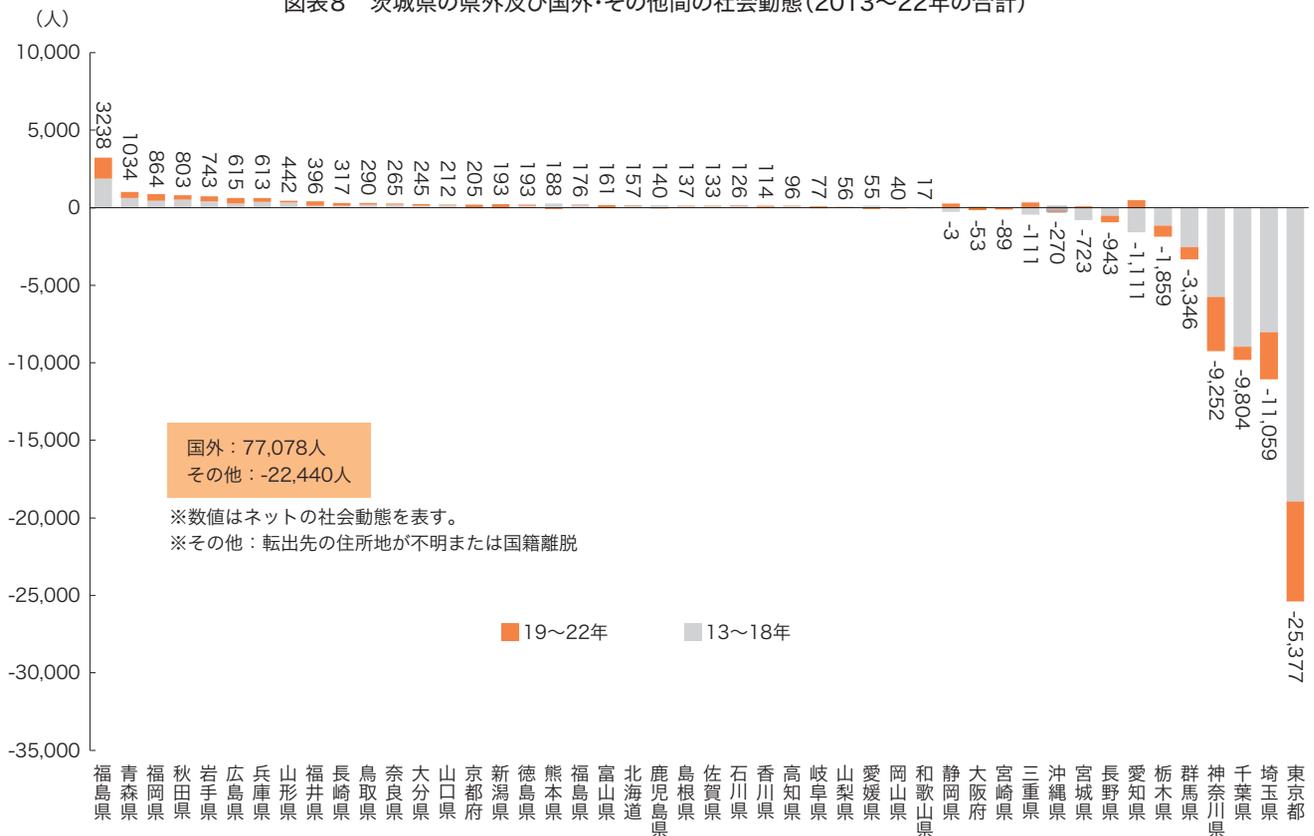
コロナ禍の影響により10年累計では転入超過、ただし東京都への転出超過は変わらず

13～22年合計における、県外及び国外・その他（転出先の住所地在不明及び国籍離脱）の社会動態をみると、2,979人の転入超過となっている。コロナ禍前とコロナ禍後に分けてみると、13～18年の合計は9,558人の転出超過、19～22年の合計は12,537人の転入超過となっており、コロナ禍が茨城県の人口動態にもたらした影響の大きさがわかる。

200人以上の転入超過となっている都道府県は15県で、福島県が3,238人と最も多い。以下、青森県、福岡県、秋田県、岩手県、広島県、兵庫県順に多く、国外も77,078人の転入超過となっている（図表8）。

一方、200人以上の転出超過となっている都道府県は10都道府県で、東京都が25,377人で圧倒的に多く、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、栃木県と続いている。これらの都県は19～22年の合計でも転出超過となっている。

図表8 茨城県の県外及び国外・その他間の社会動態（2013～22年の合計）



※数値はネットの社会動態を表す。  
※その他：転出先の住所地在不明または国籍離脱

出所：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

## 2. 県内市町村の人口推移・人口動態

### (1) 人口推移

#### 過去10年累計で見ると、38市町村で人口減少

「茨城県常住人口調査」によると、2023年1月1日現在の県内市町村人口は、水戸市（269,203人）が最も多く、次いでつくば市（253,490人）、日立市（168,409人）、ひたちなか市（154,770人）、土浦市（141,986人）、古河市（137,972人）、取手市（103,720人）となっている（図表9）。

13～22年合計における各市町村の増減数をみると、つくば市（+35,384人）、守谷市（+6,463人）、つくばみらい市（+5,924人）、阿見町（+1,955人）、牛久市（+948人）、東海村（+92人）の6市村のみ、人口が増加している（図表10）。一方、38市町村では人口が減少している。最も減少数が多いのは日立市（▲23,676人）で、次いで筑西市（▲8,997人）、常陸太田市（▲

8,906人）、石岡市（▲7,861人）、稲敷市（▲7,406人）などとなっている。

### (2) 出生率

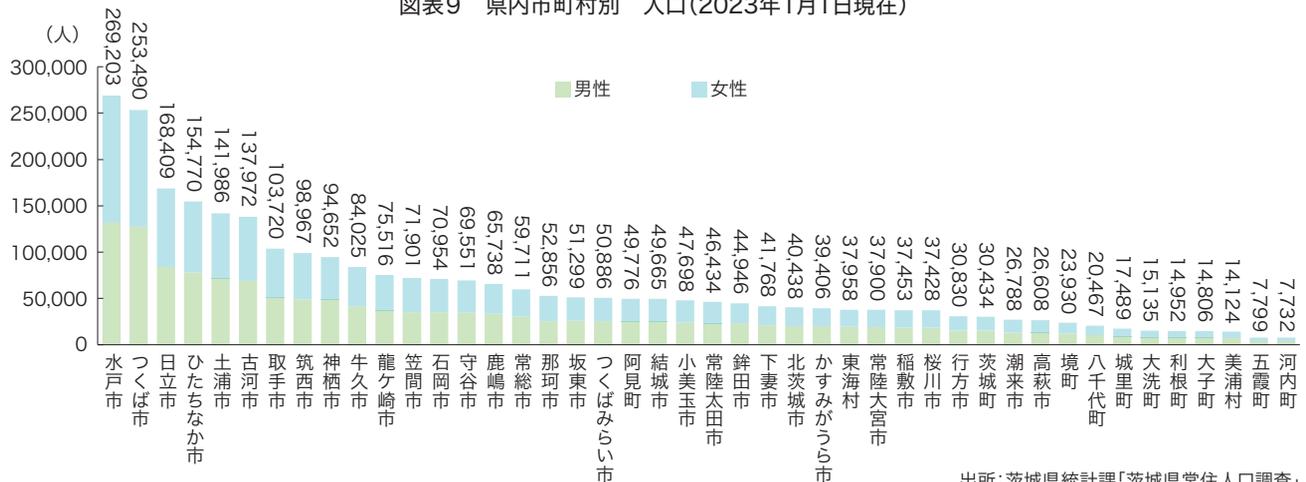
#### 神栖市・つくばみらい市等の合計特殊出生率が高い

2022年における県内市町村別の合計特殊出生率（ベイズ推定）<sup>(※1)</sup> をみると、神栖市が1.54で最も高く、次いで、つくばみらい市が1.53、つくば市及び鹿嶋市が1.49となっている。一方、低い順で見ると、利根町が1.03、五霞町が1.09、桜川市・稲敷市がともに1.10、城里町が1.12となっている（図表11）。

なお、22年における20～39歳女性未婚率をみると、五霞町、河内町、利根町、城里町の順に高く、鹿嶋市、神栖市、東海村、つくばみらい市の順に低い。

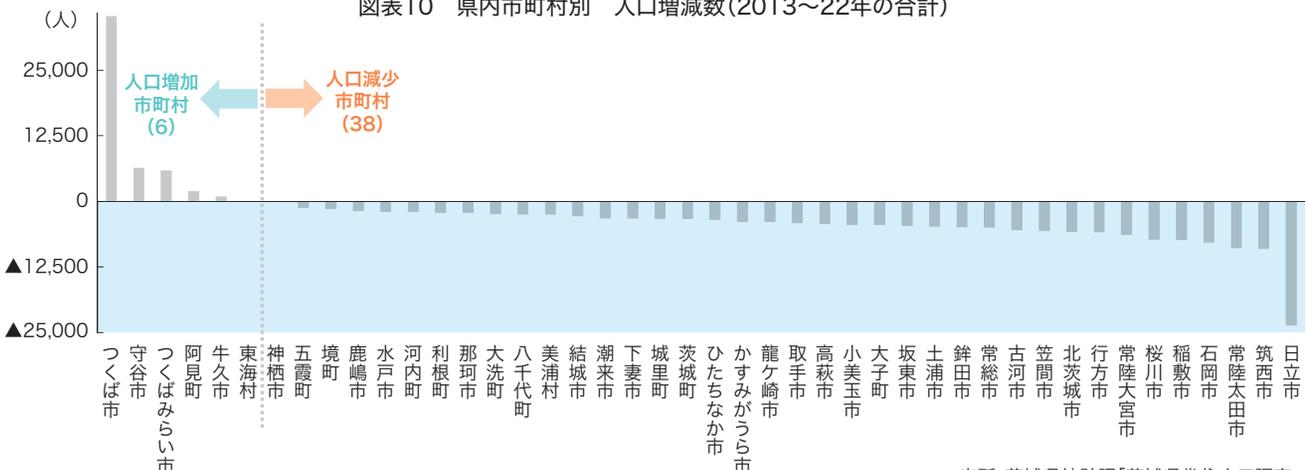
また、未婚率と合計特殊出生率の関係をみると、強い負の相関がみられる（相関係数<sup>(※2)</sup> は、-0.86848）。

図表9 県内市町村別 人口(2023年1月1日現在)



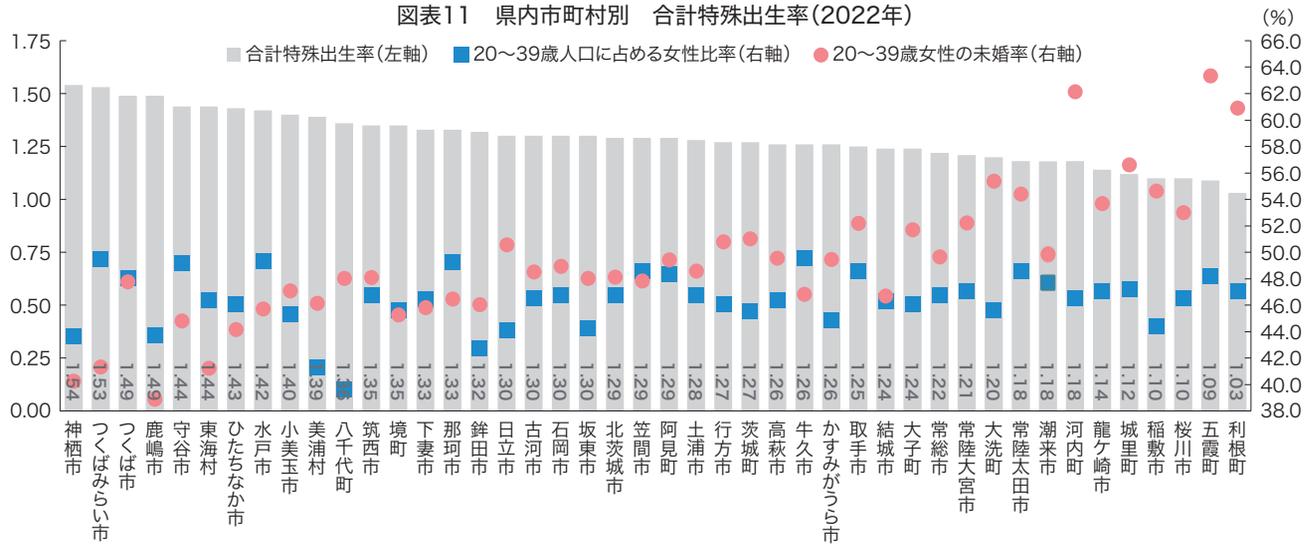
出所：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

図表10 県内市町村別 人口増減数(2013～22年の合計)



出所：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

図表11 県内市町村別 合計特殊出生率(2022年)



※出生率は2022年、女性比率・未婚率は2020年の数値

出所：厚生労働省「人口動態特殊報告」、国勢調査

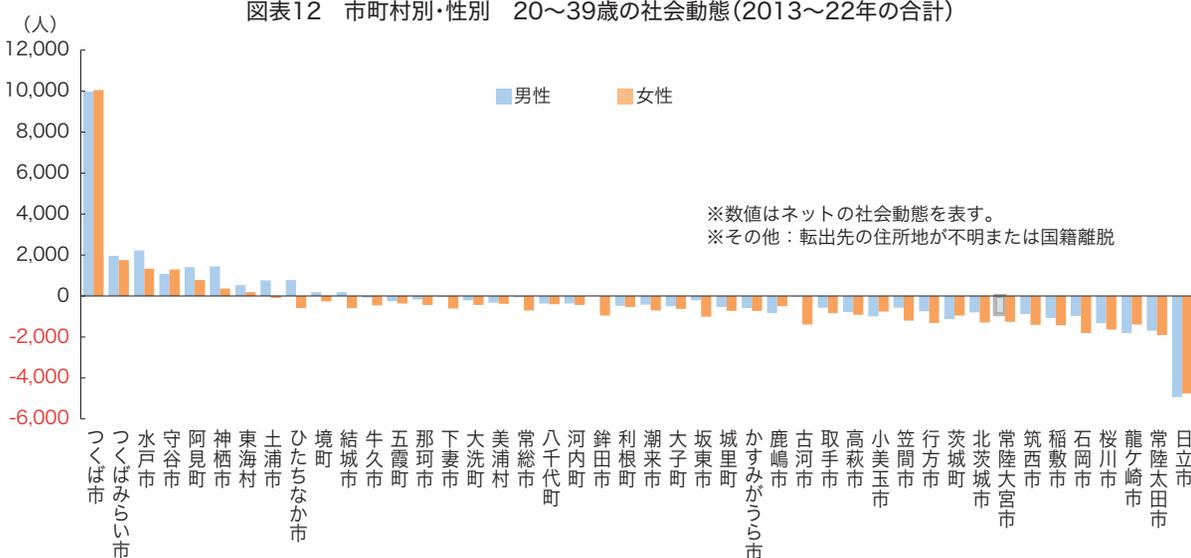
(※1) 小地域は出生数が少なく、偶然変動の影響を受け数値が不安定なため、出生動向の把握が困難である。そこで、当該市町村を含む二次医療圏(県内：8医療圏)の出生データと当該市町村の出生データを総合化して、当該市町村の合計特殊出生率を推定しており、この算出手法を「ヘイズ推定」という。

(※2) 2つの値の関連性の目安となる値。-1.0~1.0の範囲に値を取り、絶対値が1に近いほど関連性が強く、0に近いほど関連性が弱い。正の相関では相関係数が1に近く、負の相関では相関係数が-1に近い値になる。無相関では0に近くなる。

【参考】20~39歳女性が転入超過の市町村は9市町村

2013~22年の合計における、(一般的に結婚適齢期とされる)20~39歳の社会動態をみると、男女合計では、つくば市、つくばみらい市、水戸市、守谷市、阿見町、神栖市、東海村、土浦市、ひたちなか市の9市町村が転入超過で、35市町村が転出超過となっている。性別でみると、転入超過の9市町村のうち、ひたちなか市と土浦市を除く7市町村は男女ともに転入超過となっている。また、転入超過数について、女性が男性を上回っているのは守谷市、つくば市のみとなっている(図表12)。

図表12 市町村別・性別 20~39歳の社会動態(2013~22年の合計)



※数値はネットの社会動態を表す。  
※その他：転出先の住所地が不明または国籍離脱

出所：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

### (3) 県内・県外等の社会動態

#### 県内の社会動態は15市町村で転入超過

2013年～22年の合計における社会動態をみると、転入超過だったのは20市町村で、転入超過が多い順に、つくば市、取手市、古河市、水戸市などとなっている（図表13）。なお、取手市、古河市に関しては、特殊事情<sup>(※)</sup>により外国人の転入超過が多い。一方、転出超過だったのは24市町村で、転出超過が多い順に、日立市、常陸太田市、桜川市、筑西市などとなっている。

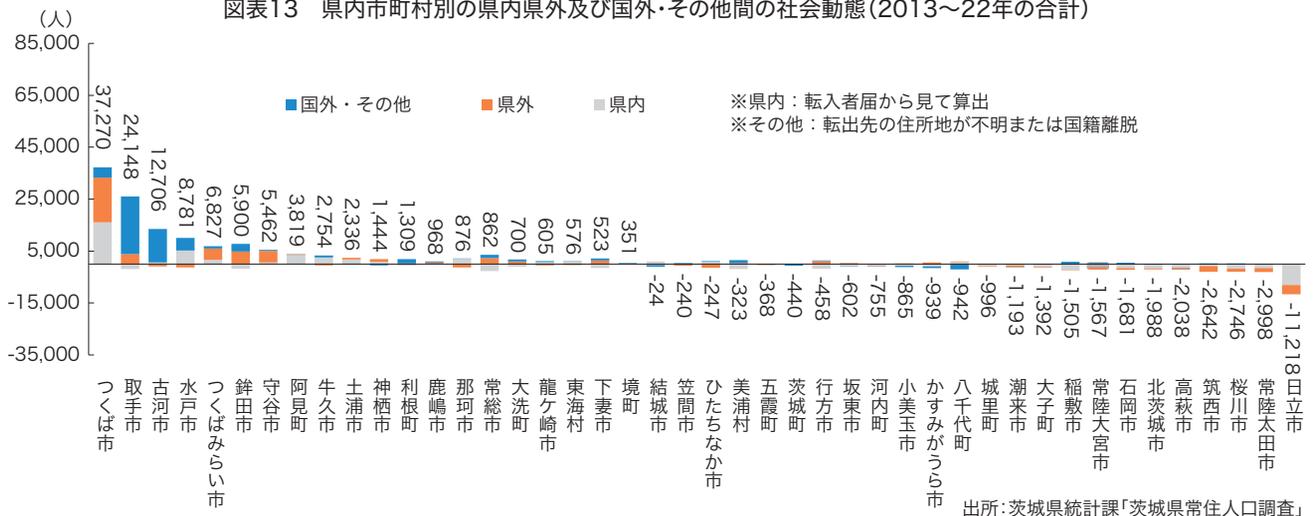
13～22年合計における、各市町村の県内・県内・その他の社会動態について、県内（市町村間）の移動についてみると、つくば市、水戸市、阿見町、牛久市などの17市町村が転入超過、日立市、常総市、稲敷市、美浦村などの27市町村が転出超過となっている（図表13・14）。

2019年の旧常陽アーク調査では、05～14年の10年間の県内（市町村間）の移動データから、「①県央部の水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村、②鹿島臨海工業地帯が立地する鹿嶋市、神栖市、③東北本線沿線及び近隣の古河市、結城市、④つくばエクスプレス沿線のつくば市、守谷市、つくばみらい市、⑤常磐線沿線の土浦市、龍ヶ崎市、牛久市、阿見町に人口が流入し、さらに①、②、③、⑤の一部から④に流入する構造」と分析していた（図表15 左図）。

今回の調査で集計した直近10年間（13～22年）の同データをみると、05～14年と同様、概ね同じ地域に人口が流入・流出している（図表15 右図）。

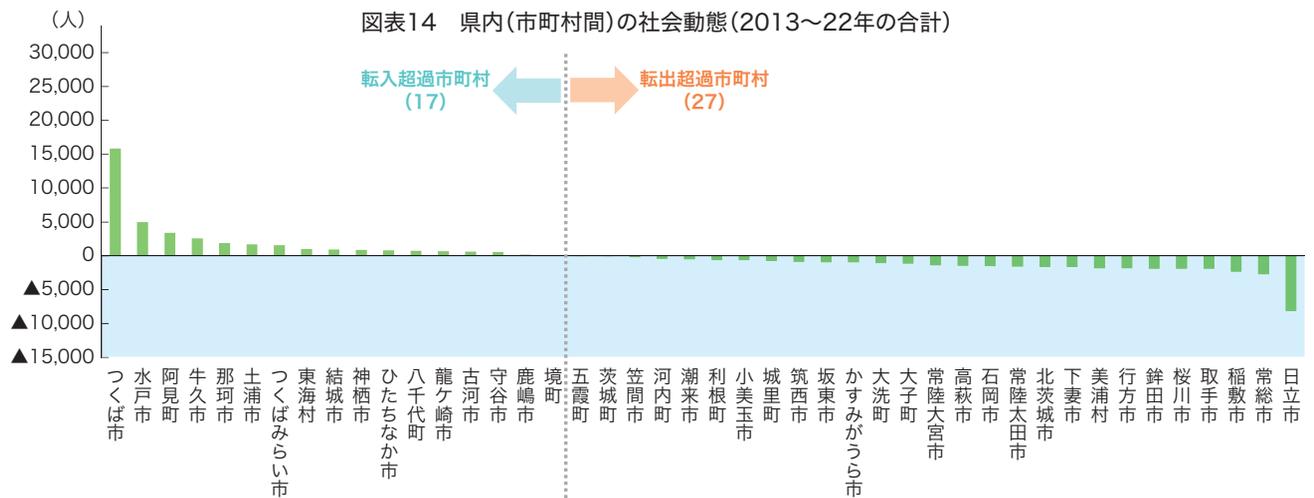
もっとも、13～22年は、05～14年に比べ、つくば市の流入数が倍増する一方、水戸市の流入数は減少す

図表13 県内市町村別の県内県外及び国外・その他間の社会動態(2013～22年の合計)



(※) 取手市・古河市内には、外国人技能実習生向けの研修センター(日本語学校)があり、自治体関係者の話では、研修センターで学んだ多くの外国人は他の自治体へすぐ移ってしまうケースが多い。一方、人口移動報告は、「日本国内の移動のみ」をカウントするため、外国人が海外から日本へ直接転出してくる場合には、転入者数としてカウントされない(=転出者数のみカウントされる。海外に転出する場合も同様)

図表14 県内(市町村間)の社会動態(2013～22年の合計)



出所:茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

るなど、流出の強さについては変化がみられる。

次に、県外の社会動態は、つくば市、(技能実習生・特定技能などの流入がある) 鉾田市、守谷市など20市町村が転入超過で、日立市、筑西市、常陸太田市など24市町村が転出超過となっている(図表13)。

転入超過の都道府県数が最も多いのはつくば市で46都道府県、次いでかすみがうら市が38都道府県、守谷市が36都道府県となっている。また、首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)のすべて) に対し転入超過となっている市町村は、守谷市、つくばみらい市のみで、42市町村が転出超過となっている(つくば市は東京都に対し転出超過)。また、県西地域の市町から栃木県、群馬県への流出もみられる。

最後に、国外・その他の社会動態は、取手市、古河市、水戸市など33市町村が転入超過で、八千代町、かすみがうら市、結城市等11市町村が転出超過となっている(図表13)。

### 3. おわりに

本稿でみてきた、茨城県内の人口動態の推移を振り返ってみたい。

まず、県全体の出生率が23年に過去最低を更新する

とともに、自然減が確実に進行していることを確認した。社会動態では、コロナ禍により首都圏(都心)への流出が抑制されたものの、流出そのものは続き、若年層(特に女性)の流出が未だ大きいことを確認した。

また、県内市町村間の社会動態では、つくばプレス沿線市や主要都市へ(さらにそこからつくば市へ)人口が流入する構造を確認した。なお、県内市町村間の人口移動の構造に関しては、16年に旧常陽アーク調査が指摘したものと基本的には変わっておらず、つくば市(エリア)への流入がより強まる状況となっている。

人口問題は、災害のような目の前の危機とは異なり、個人や企業が当事者意識を持って対応することが難しい問題である。しかし、今後人口減少のスピードが加速すれば、労働力の不足や高齢者の増加に加え、国内マーケットの縮小や社会保障サービスの負担増など、個人や企業、行政など、あらゆる主体に様々な影響をもたらす。このため、人口戦略会議の提言をきっかけに、県内でも多様なセクターが協力しながら国とも連携し、新たな対応を模索していく必要があるだろう。さらに、ここまでの人口動向の現実を直視し、人口減少の緩和策とともに人口減少に適応した対策に本格的に取り組んでいくことも望まれる。

図表15 県内市町村間の社会動態(左:2005~14年累計/右:2013~22年累計)

